

令和3年度 学校教育自己診断 結果について（報告）

令和4年3月
大阪府立東淀川支援学校

- (1) 実施時期 令和3年11月19日～12月6日
 (2) 実施方法 アンケート用紙を配付し、回収して集計する
 (3) 回答数（率）

学部	保護者	教員	生徒
小学部	43名（66.2%）	32名（100%）	
中学部	58名（71.6%）	30名（93.8%）	13名 ※C班生徒
高等部	82名（66.7%）	46名（92.0%）	53名 ※C・D班生徒
全学部	183名（68.0%）	108名（94.7%）	66名 ※中C班、高C・D班

(4) 集計結果に基づく分析と見解

次の回答率の項目について実施

- ① 全保護者
 - ・肯定的（positive）回答（A・B）が80.0%未満の項目、わからない・無記述（E・無）が10.0%以上の項目
- ② 全教員
 - ・肯定的（positive）回答（A・B）が80.0%未満の項目
- ③ 生徒 ※中学部C班、高等部C・D班
 - ・肯定的（positive）回答（A・B）が80.0%未満の項目

①全保護者

本年度より診断内容（質問）の項目をカテゴリー別に分類して複数の関連する質問に対して回答しやすい内容に改変した。また診断内容（質問）の文言も見直し、質問の意味合いが伝わりやすくなるように工夫をして実施した。

全体の回収率は昨年度が、70%に対して本年度は68.0%となっている。全体の児童生徒数の増加はあるものの、ほぼ前年度と同様の関心度で回答をいただけたと考える。回答への影響が考えられる点として、3年続けてのコロナ禍での学校生活で、学校行事などを縮小したり、中止をしたりしなければならなかったことや、教員による生徒に対する不適切な指導があり、学校への信頼感を大きく失ったことがあげられる。その中でも本アンケートにおいて診断内容全項目の平均で76.4%の肯定的回答を得られたことに慢心するのではなく、10.1%の否定的回答の意味することを真摯に受け止めて、学校教育の改善、向上を進めていかなければならない。

○肯定的 (positive) 回答 (A・B) 80%未満の項目、わからない・無記述 (E・無) 10.0%以上の項目
 専門 (診断内容) 25項目中13項目において80.0%未満の肯定的回答であった。そのうち8項目
 についてはわからない・無記述 (E・無) が10.0%以上の項目も併せて得ている結果になっている。

項目	診断内容	分析・見解
2	授業が楽しい	・70.5%肯定的、8.2%否定的、21.3%わからない・無記述 「わからない」の項目が大きな要因として、各家庭において、児童生徒からの積極的な発信が少ないことと、授業参観などの機会が少なかったことが考えられる。
10	進路指導	・10.9%否定的、59.0%肯定的、30.1%わからない・無記述 否定的な回答とわからないを合わせると41.0%になる。小学部・中学部の保護者には身近さを実感できず「わからない」という回答が多くなった可能性はあるが、全体的に保護者が求めている情報提供が不足している可能性はある。また、保護者が希望する進路と学校が進める内容の乖離がある可能性も考えられる。
13	いじめ対応	・56.3%肯定的、5.5%否定的、38.3%わからない・無記述 児童生徒から訴えがある場合は、速やかに対応できている。多くの保護者、家庭においては事案の発生がない限り、設問に関することは実感しにくいと考察できる。積極的な情報発信が少ないことも要因として考えられる。
19	授業参観の回数・時期	・77.6%肯定的、10.4%否定的、12.0%わからない・無記述 コロナの影響で積極的に回数を実施できないことは否めないが、保護者が来校しやすい日程の調整はしていく必要がある。
20	P T A活動	・64.5%肯定的、9.3%否定的、26.2%わからない・無記述 今年度もコロナ感染拡大防止により行事的な活動ができなかったこともあり、役員や委員以外の保護者には、活動が見えにくかった。 ・新年度の役員募集に関しては、指名委員などを通じて募集をしているが、今年度も次年度新役員選定には時間を要した。保護者の働き方の変化などで、P T A活動への協力を得にくい状況になっている。P T A活動自体への関心は少なくないことがうかがえる。
21	交流	・67.7%肯定的、6.0%否定的、56.2%わからない・無記述 コロナによる地域交流の減少、他に昨年と同様、居住地校交流の有効性の情報発信の不足などが考えられる。
22	施設設備	・65.6%肯定的、10.4%否定的、24.0%わからない・無記述 児童生徒の体格に合わせた水回りへの回収、個室トイレの洋式化、遊具の設置など順次進めていくことで理解を深める。
25	コロナ対策	・74.9%肯定的、10.9%否定的、14.2%わからない・無記述 今年度より新しく加えた項目。新型コロナウイルス感染症の感染防止等のために臨時休業や途中引き渡しを実施したが、おおむね肯定的・好意的に対策等を受け止められている。今後新しい基準などが採用された場合に保護者への周知徹底を図り、協力体制を維持していかなければならない。

○否定的 (negative) 10.0%以上回答の項目

質門 (診断内容) 25項目中8項目において10.0%以上の否定的回答を得ている。そのうち3項目については80.0%以上の肯定的回答も併せて得ている結果になっている。

4	子ども理解障がい理解	・80.3%肯定的、10.9%の否定的、8.7%わからない・無記述 概ね子どもの障がい理解はしてもらっていると回答があるものの、回答者の1割以上の保護者が子どもの障がい理解について、何らかの不満を持っていると思われる。日々の指導において、丁寧な対応が必要。教員の専門性の向上が急務である。
14	諸問題の連携	・76.0%肯定的、10.9%否定的、13.1%わからない・無記述 日常的に起こる様々な問題について、関係機関との連携については、コーディネーターやリーディングスタッフを交えて関係機関との連携をはかっている。問題解決への取り組みなど、より丁寧な説明が求められている。
15	情報の得やすさ	・80.3%肯定的、13.1%否定的、6.6%わからない・無記述 学年だよりや校長室だより、ホームページでのブログ記事で日常の様子などの伝達に努めたが、1割強の否定的回答を受け止めると、情報量が少ない、もしくは得たい情報ではない、という可能性も考えられる。多くの子どもたちが学校での出来事や経験したことを正確に家庭で伝えることが難しいことを考慮し、全体的に情報の質をあげつつ、量を増やす努力が必要。
16	保護者の悩み	・79.8%肯定的、10.4%否定的、9.8%わからない・無記述 全体の79.8%は肯定的な回答を得られている。多くの教員が、丁寧に保護者との連携をはかる中、1割強の否定的な回答もあった。
17	情報の発信力	・66.1%肯定的、14.8%否定的、19.1%わからない・無記述 合わせて3割強の保護者が、学校が発信する情報を受け取れない、もしくは発信されていないと受け取っている。「設問15」と共通する内容と考察する。
18	学校行事への参加	・86.9%肯定的、10.9%否定的回答、2.2%わからない・無記述 保護者の就労形態も様々になり、授業参観や学校行事は、開催日が平日になると、どうしても保護者の参加が難しくなる。本年度も、新型コロナウイルスの流行のあおりを受け、運動会も実施することができず、例年にも増して参加が難しくなったと思われる。
24	HP閲覧	・51.9%肯定的、43.2%否定的、4.9%わからない・無記述 コロナ対応関係の情報発信・閲覧は定着を見られる。今年度は掲載情報も増やし情報発信に努めたが、評価には直結しておらず、掲載内容に更なる工夫が必要である。

②全教員

今年度より、教職員のアンケートには、自由記述欄を設けず実施した。回答結果を見ると全28項目で平均して肯定的 (positive) 回答は73.2%、否定的 (negative) 回答は22.2%、わからない・無記入回答は4.6%という結果であった。15項目で75.0%以上の肯定的回答、9項目で60.0%以上の肯定的回答を得ている一方、13項目で20.0%以上の否定的回答、そのうち4項目において40.0%以上の否定的回答もある。アンケート自体が無記名で実施されていることを勘案しても、否定的回答率が高い結果となった。全教員の回答結果の検証では、肯定的回答80.0%未満の回答について考察をする。

否定的意見が多く回答されているものは、組織マネジメントのカテゴリーの設問に偏っている。その他のカテゴリーでは肯定的回答が、否定的回答を上回っており、必ずしも全体的に教職員の就労意欲や自己肯定感が低くなっているとは考えられない。

○肯定的 (positive) 回答 (A・B) 80%未満の項目

項目	診断内容	分析・見解
2	評価の次年度反映	・75.0%肯定的回答、20.4%否定的回答 昨年同様、P D C Aサイクルの定着を進める
6	個別の教育支援計画・個別の指導計画について	・74.1%肯定的回答、23.1%否定的回答 今年度様式の変更が実施された。その中での問題点などの見直しも行われている。
11	各分掌・各学部の連携	・67.6%肯定的、29.6%否定的回答 各学年、学級単位での運営が重責化し、学部や学校全体の運営のP D C Aサイクルの実質的な活用がスムーズにできていない可能性がある。
12	日々の教育活動における問題や悩みのお話し合い	・72.2%肯定的回答、25.0%否定的回答 実質、放課後においても様々な会議などで時間を取られ、授業準備に追われることが多い。時間をかけて問題や悩みを相談できる物理的な時間を確保できないでいると思われる。業務分担や会議の縮小など取り組む必要がある。
13	校内研修や実践研究の実施	・73.1%肯定的回答、21.3%否定的回答 教員のニーズとの乖離が考えられる。日々変化する教育環境や教育課題に即応した研修・研究の実践が必要と考える。
14	校内研修・実践研究の役立ち具合	・65.8%肯定的回答、29.7%否定的回答 13に同じ。より教員のニーズに合った研修、研究が必要。
16	児童生徒の進路選択の機会の設定	・69.5%肯定的回答、23.1%否定的回答、7.4%わからない 中学部生徒と高等部生徒の違いが、進路指導に差異が生じると推察される。長い学校生活で、一人ひとりの児童生徒の適性に応じた進路選択ができるように教員自身の進路指導に関するスキルアップを目指さなければならない。
17	適性に応じた進路指導	・72.3%肯定的回答、23.2%否定的回答、4.6%わからない 16に同じ。「適性に応じた進路選択となっているかどうかわからない」と感じている教員が多いのではないかと推察できる。本人保護者が望む進路の実現について研修が必要。
18	校長のリーダーシップ	・49.1%肯定的回答、42.5%否定的回答 昨年度からの改善はみられていると考えられる。業務分担の不公平感、不適切な指導事案への対応が、無記名のアンケートと相まって、回答に影響を与えていると考察される。
19	学校運営への意見反映	・28.7%肯定的回答、63.9%否定的回答 肯定的回答は3割弱しかなく、学校運営に関して自分たちの意見が反映されていないと感じている教職員が多い。職責に対する達成感や成就感感じられていないと考えられる。
20	教職員の業務分担	・27.8%肯定的回答、66.6%否定的回答 肯定的回答が3割弱しかなく、業務分担に不公平感を持っている教職員が多いと考えられる。退勤時間後にデスクワークを続ける教職員もおり、業務が多いと感じている教職員が多い。
21	服務規律の遵守 (他者)	・72.2%肯定的回答、13.9%否定的回答、13.0%わからない 今年度新設の項目。自身に関する項目は例年実施していたが、他者に対しての関心を高めるために実施した。
23	校内支援体制	・75.9%肯定的回答、20.4%否定的回答 支援部との連携をより綿密にすることで、充実を図っていく。
24	いじめに対する対応力	・75.9%肯定的回答、15.7%否定的回答、14.8%わからない 全ての教員が事案発生時のフローなどを事前に把握できていない可能性がある。

26	施設・設備の改善	・41.6%肯定的回答、54.6%否定的回答 元々古い校舎のため、防水や水回りの不具合が多く、たびたびに修繕を行っているが、教室の鍵の不具合のような小規模なものから、屋上や外壁からの漏水などの大規模なものまで、次々と修繕箇所が出ている状態である。施設改修費も3学期を待たず枯渇している。根本的な改修、全面的な建て替えが必要と思われる。
27	コロナ対策	・79.6%肯定的回答、17.6%否定的回答 今年度新設の項目。日々変化するコロナ対応に戸惑いがあることは否めない。今まで以上に管理職からの丁寧な説明が必要になる。

③中学部 C 班 高等部 C・D 班生徒

全 15 項目の質問（診断内容）のうち、10.0%以上の否定的（negative）回答は 9 項目あり、うち 3 項目は 20.0%以上の否定的回答であった。わからない・無記入で 10.0%以上の回答は 7 項目あった。10.0%以上の否定的回答と 10.0%以上のわからない・未記入の回答が重なるものは 4 項目あった。

○肯定的（positive）回答（A・B）80%未満の項目

項目	診断内容	分析・見解
1	学校へ行くのが楽しい	・78.8% 学校が楽しいと実感できていない生徒もいる。授業以外の行事が縮小されたり、中止になったりすることで、成就感や高揚感が薄まっている可能性がある。
5	校長の話は分かりやすい	・71.2% 否定的回答（13.6%）と比較すると概ねわかりやすく、生徒には伝わっている。1年間を通して全校集会はリモートで実施し、画面の中でパワーポイントを使用するなど、3学部の児童生徒に伝わりやすい方法で実施している。
6	先生たちは私たちのことや障がいを理解している	・75.8% 児童生徒自身の障がい理解、障がい受容も少なからず影響していることも考えられる。
7	将来の仕事について考える	・72.7% 高等部と中学部で捉え方が異なると考えられる。中学部における指導方法の充実が必要か。
9	先生にはいろいろなことを相談できる	・72.7% 教員との話に消極的であったり苦手であったりする生徒もいる。相談をする機会がないということではないと考えられる。
11	担任の先生以外にも気軽に相談できる	・65.2%肯定的回答、21.2%否定的、13.6%わからない・未記入の回答 生徒の特性を勘案すると、普段から親しく話をできる担任以外の教員には、心を開いて気軽に何でも相談できる生徒が少ないと考察できる。教員全体では、カウンセリングマインドをもって生徒に接している。
14	交流	・48.5% 昨年度同様コロナの影響で、縮小もしくは中止になった取り組みもあり、リモートで実施された交流では実感が持ちにくかったと考える。
15	学校行事	・68.2% 否定的回答が 28.8%あり、昨年度（17%）より否定的回答が増えている。昨年度と同様に行事に対する負担感の表れとコロナの影響で縮小もしくは中止されたことへの落胆があると推察される。

(5)診断（アンケート）の結果、1年間の教育活動を通して考察される次年度の課題

- ①安全で安心な学校づくり【不適切な指導の根絶、教員相互の同僚性を高める 等】
 - ・子ども（児童生徒）が主役となる学校づくり
 - ・年齢差に関係なく、どんなことでも言い合える同僚性の構築
- ②風通しの良い学校運営、学部相互・分掌相互の協力体制、相互理解
- ③学校ホームページや学校安心メールの有効活用で即時性・実効性のある情報提供
- ④ICTの活用による効果的な教育実践、そのための教員のスキル向上
- ⑤教職員の専門性の向上（授業研究、障がい理解、キャリア教育、人権感覚の向上）
- ⑥すべての取り組みにおける組織的な対応、そのための組織力の向上
- ⑦すべての教育活動におけるPDCAサイクルの稼働
- ⑧教職員の業務に関して、業務の精選と業務分担の平準化。

(5)今後の学校教育自己診断の実施方法について

- ・診断項目（文言も含めて）の見直しを実施する。
- ・より診断の精度を上げるために、記名制にする。
- ・インターネットによる回答は、省資源、回答のしやすさや集計のしやすさという利便性はあるが、その秘匿性も勘案しながら、慎重に準備をすることが必要。